

## 外国語教育

# 多文化・多言語社会のなかで自分をしつかり打ち出せる言語能力をそだてる外国語(英語)教育の実践

小山内 洸

## 一 分科会の概要

### 1 研究課題

- (1) 外国語教育の現状と課題—生徒の学力の実態、外国語教育の現状をとらえ、実践と研究の課題を明らかにする。
- ① 小学校の外国語活動を含め、外国語教育の目的と全体構造を明らかにする
- ② 新学習指導要領の問題点を、実践的・理論的に明らかにする
- ③ 評価の方法と課題を明らかにする

### (2) 外国語教育の内容と方法

- ① 言語体系(音声・文字・語彙・文法)の教育の内容と方法を明らかにする
- ② 言語活動(音声コミュニケーションと文字コミュニケーション・シヨン)の教育の内容と方法を明らかにする
- ③ 取り上げる材料の選定・掘り起こしを行い、その指導過程を明らかにする

### 2 発表レポート(発表者敬称略)

- (1) What my students [want/need]から出発する授業を指して 徳長誠一(北見北斗高校)
- (2) 子どもの人形がバリ島訪問 浜田洋子(湯の岱小学校)
- (3) YOSAKOIソーランプロジェクト 『Survey on Personal Values』の実践—英語の社会的文化的意味の変化に対応するために
- (4) ユーモア (humour) という語の概念的意味と連想的意味—教材論的視点 小山内洸(共同研究者)

### 3 参加者(司会者、共同研究者、運営委員、

#### レポート発表者を含む)

- (1) 一日目 約20名(うち学生7名)
- (2) 二日目 約14名(うち学生7名)

今年は学生諸君の参加が例年より多かった。参加時間帯は、一日目あるいは二日目の午前または午後というように限られていたが、外国語教育に関心をもつ若い学生諸君の質問や意見を聞けるのはすばらしいことで、今後ともぜひ多数の参加を期待したい。

教職員は分科会のメインの構成員であり、正会員であれば一定の旅費が支給されているはずなので、ぜひ二日間を通じた出席を望みたい。なかには自分のレポートを発表し終わると退席してしまう参加者もいるが、せっかく発表されたレポートについて、後の論議の過程で振り返るような質問や意見が出されても、発表者がいないため議論が深まらないということがある。これはとても残念なことであると同時に、レポート発表を中心に参加者全員の意見交換で討議の成果を生み出すという合同教研の趣旨にも反しないか気がかりである。

分科会の運営について新しい発展があった。予定された司会者が公務のためどうしても二日目は参加できないという事情が生じたのだが、若い参加者の一人が自発的に大役を買って出てくれ、しかも見事な討議さばきで感服させられるということがあった。非常に喜ばしい成果だった。

## 二 共同研究者の冒頭発言

昨年度の分科会討議の内容を紹介して今年度の討議の方角づけを行う目的で、共同研究者を代表して杉山讓司氏が冒頭発言を行った。その要点は次のとおりである。

氏が時間の主要部分を費やして説明したのは「ESDと英語教師の役割」についてである。まずESDとは何かである。これはユネスコがいま推進している「持続可能な開発のための教育の10年」を意味する英語 (Education for Sustainable Development) の略称である。2002年、ESDは国連総会に提案・可決され、2005年から取り組みが始まっている。2015年までが計画推進期間である。計画の趣旨は、国際社会がいま直面している課題、すなわち地域紛争、環境破壊、経済格差・貧困、人権問題などに立ち向かい、持続可能な社会を構築するために教育に何ができるか、という観点にもとづいている。

杉山氏の発言からやや脇にそれるが、ここでユネスコが1965年に採択した「中等学校における外国語教育に関する各国文部省への勧告59号」に一言ふれておきたい。この勧告は、中等教育前の外国語教育について留意すべきことや、教科書・教授法は教師の自由を束縛してはならず、

つねに教師の創意工夫によって改善されることが必要であることなどにも言及しており、われわれがしっかりと頭に入れておくべき指針の一つである。全文はインターネットサイトで見えていただくとして、ここでは同勧告の外国語教育にふれた項目のみ引用しておきたい（訳文は小山内）。それは以下の2項目である。

- (8) 外国語教育の目的は教育的かつ実務的である。すなわち、外国語を学ぶことがもたらす知的訓練は、その言語を実際に使うことを犠牲にして行われてはならない。他方、外国語の実地の使用がその言語の言語的特徴を十分に学ぶことを妨げるものであつてはならない。
- (9) 外国語の教授は、そのこと自体が目的ではなく、そのことの文化的、人間的側面において、学習者の精神と人格の陶冶を推進し、よりよい国際理解と諸国民間の平和的かつ友好的な協力の確立に寄与すべきである。

10年計画で進められるESDは、視野を外国語教育からさらに教育全体に広げて、子どもの全人的な発達のために何が必要であるかを教育活動全体のなかで考えていこうとするものである。杉山氏の次の指摘はきわめて重要であり、われわれの問題意識にしっかりと取り込んでおきたい。

「私たち英語教師は、学校をESDが指し示す教科・科目を越えた普遍的な課題に取り組む場所にかえていく役割を担うことができるのではないか。なぜなら、最も現代的な課題の一つである多様化する言語・文化状況の中で英語をどう教えるのか、ということと日々格闘しているのだから。」

右の指摘に関連して、杉山氏は外国語（英語）教育を担う教師の役割を2点強調した。第1点は「知識注入型」教育ではなく「問題提起型」教育を実践できる教師をめざすことである。教師が一方的に教壇から説く講義式の授業は学習者を受け身的な立場に追い込む。もちろん講義式の授業でも、教師の人的魅力や語り方の工夫、教材内容の掘り下げと肉付けの工夫により、学習者を引き付けることはできる。ここでいう「知識注入型」教育とはそうした授業ではなく、たいした準備や工夫もなしに、権威的に上から示す押し付けの授業のことである。他方、「問題提起型」教育は、教師と学習者が「批判的協同探求者」になることをめざすと杉山氏はいう。氏はブラジルの教育学者パウロ・フレイレの言葉を引きながら「問題提起型」教育のねらいをこう要約する。「教師は生徒に考えるための材料を与え、生徒が発表するかれらの考えを聞きながら自分の考えを検討する。」外国語（英語）の授業は、教師が実行し、かつ生徒の学習方略の発見・確立に資するような、

いい意味での「型」を必要とすることは多言を要しないだろう。しかし、単に授業の表層レベルの多少のアーヤではなく、外国語教師に課せられている本質的な探求的課題として、「問題提起型」教育を位置づけたい。

杉山氏が提起した外国語教師のもう一つの役割は同僚性の構築への寄与である。もちろん、その構築は外国語（英語）教師だけの任務ではないが、教科の性質からしてかなり積極的に受け止めることができる課題である。同僚性構築の具体策の一つとして、杉山氏は「一年間に一度は授業を公開して事例研究を積み上げる」ことを提案した。氏は教室を閉ざすことは子どもと教室の「私物化」であり、それは学校の「私物化」につながると指摘する。筆者もこの提案にまったく賛成である。わが国の授業研究の風土にはどうしても完璧な授業を求める空気が強く、授業公開は当事者にしか分からない緊張感をともなう。しかし、それはもっと気軽に行われ、教師相互の意見交換・交流の場となつてよいものであろう。同僚性という用語はやや難解なひびきをもつが、杉山氏が指摘するような意味で受け止めれば、教師間の垣根を取り払い、学校を学びの共同体にするための具体策の一つと考えることができる。

北海道の特異な状況（と筆者には思えるのだが）に、システムとしての異常な管理統制の強化がある。そのもとで

個々の教師の創造的貢献意欲や自発的な責任関与意欲はそれが、同僚性が破壊されている実態がある。筆者はオーストラリア、イギリス、アメリカ（東部）、フィンランドなどの学校を訪れ、授業参観させてもらいながら教師の学校での一日の動きを観察した経験があるが、教師の多忙はどこでも大変なものである（こまねずみのように動き回つてる）。しかし、朝の打ち合わせ時や長休み時間（大体20分）、また昼休み時間に「コモンスタツフルーム」（お茶の設備と座りやすい椅子がある落ち着いた雰囲気のある共同休憩室）に集まつて雑談する教師たちは、授業や子ども、組合、文部大臣がどう言ったなど、じつに活発に情報交換している。一人ひとりの教師は非常にかつて気ままなようだが、学校の管理運営上従うべきことには案外すなおに従つていくようにみえる。そこには同僚性が日常レベルで無意識のうちには育つていくように思う。こうした体験をふまえると、北海道の学校管理体制は、同僚性という教師にとって日常的なごく当たり前のものをあえて「闘い取る」対象にせざるをえない、異常な状況に教師を追い込んでいるといつてよい。

### 三 レポート内容の紹介

ここではレポート内容を分科会参加者のおもな質問・意見と筆者の感想もまじえながら発表順に紹介してみたい(発表者の敬称略)。

(1) What my students [want/need] から出発する授業を指して「地域中心校」「地域キャンパス校」「進学校」共通の原理原則「徳長誠一(北見北斗高校)

発表者は2010年1月に大学の教職講義に招かれ、そこで学生たちに授業改善の方途を考えてもらう一助として「望ましくない教え方」を書いてもらった。詳細はレポートに記載されておらず、当日スクリーンに映し出して早口で説明されただけなので、授業改善を考えるヒントになる大事な項目もいくつかあったにもかかわらず、残念ながら筆者はメモが取れていない。

レポートには現任校の取り組みということで、1. 英作文指導、2. 長文読解、3. Writing、4. 個別添削、5. (授業外) 講習のほか、前任校での取り組みと、発表者自身の作成になるプリント教材の一部が紹介されている。前任校での実践も项目的に述べられている。長文読解プリント教材については、作成の苦労は十分うかがえるものの、

特に説明はなかったもので、参加者にねらいや意図が十分に伝わらなかったきらいがある。「文法訳読式(全訳)方式の弱点を克服するための方法も教えました」とレポートに書かれているので、どのような手段で何をどう「教えた」のか、もう少し詳しい説明があればよかったと思う。発表者は自分が一方的にしゃべるより、何か分からないところ、あるいはもっと聞きたいところがあったら質問してもらいたいと考えたようだが、やはり大事なところはくたいて丁寧な説明をすることでリスナーフレンドリーな発表になると思う。

左に掲げるのは、筆者が後の質疑討論に資すると考えて、不正確かもしれないがメモした、発表者のコメントである。

- ・ 子どもの声を聞く―大事なことだが、難しい。
- ・ 自分は What my students (want/need) を授業づくりのキーワードにしている。
- ・ 実践的コミュニケーションというかけ声のもとで学力格差が広がっている。
- ・ 塾に通っているかどうかで学力に差がついている。
- ・ すべての生徒に満足感を与える―当然のことだが、学力差が大きいなかで難しい。
- ・ 実践的コミュニケーションに対する批判として和訳をやることも大事だが、和訳だけではだめ。深くやるこ

とも大事。

・分かる授業ではなく分かりたくなる授業をする。

どの項目も授業づくりの重要な視点であり、分科会参加者がそれぞれの経験をふまえて討論を深めることが望ましかったが、それができなかったのは残念である。

(2) 子どもの人形がバリ島訪問 浜田洋子(湯の岱小学校) 小規模校における外国活動の取り組みを具体的に述べた、非常に実践的かつ有益なレポートである。リーダーフレンドリーで読みやすく、新しい試みにたいする人間的で率直な不安・つぶやき・喜びが随所に抑えた口調でありながら率直に記述されていて、レポートの作り方はかくありたいと思わせる発表だった。ここでは本当につまみ食いな紹介しかできないので、ぜひ発表者に直接コンタクトしてレポートを送ってもらい参考にしていただきたい。

発表者の勤務校は児童数が全部で7名、3学級4定員で教頭も担任をもつ道南の小規模校である。外国語(英語)活動を始めた2009年度の高学年は5年生1名6年生1名だった。したがって2010年度は高学年が1名になった。このような小規模校での外国語(英語)活動は、全校児童を対象に取り組むのがよいと全教員で考え、高学年は

年間24時間(7時間全校、17時間中・高学年)、低学年は年間12時間(7時間全校、5時間低学年)という時間配当で指導態勢を整えることにした。「誰が教えるか」という点では、教頭がJTE、高学年担任の発表者がMT(Main Teacher)という形にした。授業の年間計画と1時間ごとのLesson Planは教頭が、ダイアログカードやピクチャーカードなどの教材作りは発表者が担当した。ところが2学期からALTが月に1回程度来校することになった。それでJTE&ALT、MT&ALT、JTE&MT&ALTの3パターンの授業を試みるようになった。ALTとのふれあいを子どもたちはとても楽しいと言って喜んだ。こうした取り組みの全体像が「外国語活動と英語ノートとの関連案」「Lesson Plan例(数で遊ぶ)」「外国語活動がंबरカード(授業についての子どもたちの評価と感想)」「ALT Evaluation Sheet」「授業者評価カード」などの資料で具体的に示され、あわせて授業風景が写真で紹介されている。それらを通して取り組みの全体構造がとてもよく分かる。

以上述べたことは別に、発表者独自の授業アイデアとして注目を引いたのは「子ども人形のバリ島訪問」という取り組みである。これは外国語(英語)活動の計画と実践に研究部長として追われている日々がだんだん苦痛になっ

てきて、「自分自身の心機一転」を求めて実行に移した授業アイデアであった。発表者が1月にバリ島に行く計画があったので、そのときに子どもたちが作った人形を持って行き、それを機内および現地で会う人たちに見せて、協力してくれる人の写真を撮らせてもらい、メッセージカードに名前、職業、国籍、言語などを書いてもらい、帰国後の授業に生かすというアイデアである。冬休み直前の終業式の日子どもたちに計画を話して人形を描いてもらった。人形は画用紙に子どもたちが描いて色をぬり切り抜いた男の子の姿2体である。かぶっている帽子や着ているシャツの模様から日本の男の子の普段の姿がよく分かるようになっていいる。レポートにはいろいろな人(外国人)がこの人形を手にもって微笑んでいる写真が何枚もおさめられている。相手の写真入りメッセージカードは帰国後の授業で使われた。発表者は「部分的な利用」とどまっただと言っていたが、模造紙にまとめて学級活動で「人形達のバリ島旅行」として取り上げると子どもたちはとても喜んだという。

教師がただ「先生冬休みにバリ島に行ってきたよ」というお話をしても、子どもたちはたぶん「あ、そう、いいな」という感想だけだったろうと思うのだが、子どもたちが自分たちで作った人形がバリ島を旅してきて、しかもその人形がいろんな人の手で持ってもらい、しかも持った人の写

真とメッセージが実際に見られるとなると、おそらく自分が旅してきたような感情移入をするのではないだろうか。そのように考えると、これはすばらしい授業アイデアで、これからいつそう「ふくらませる」ことが可能な実践のよう思う。

(3) Y O S A K O I ソーランプロジェクト “Survey on Personal Values” の実践 — 英語の社会的文化的意味の変化に対応するために 杉山讓司 (札幌大通高校)

レポートはコンパクトにまとめられた印刷物と同じものがプロジェクトで映し出され、説明が聞きやすかった。このプロジェクトは次のような目的をもって取り組まれた。

- ・ 大通公園に、Y O S A K O I ソーラン祭で海外からやってくる訪問客にインタビューし “Personal Values” (人生で最も大事なもの) の調査を行う。
- ・ 英語を実地に使う場を保証する。
- ・ 非英語母語話者どうしの共通語としての英語に積極的にふれさせ、英語母語話者と対話するときの違いに気づかせる。

・ 意味のある対話 “Personal Values” を利用して文化による価値観の違いを発見させる。

発表者の勤務校は札幌市の中心部に位置する単位制多部

制の高校で、渡日生徒を積極的に受け入れている。プロジェクトには2009年度OCIEの授業を受けた、ロシアからの帰国生徒、中国籍生徒、シンガポールで幼少期を送った生徒、50歳代の生徒など、9名が参加した。指導は非常に綿密かつ丁寧で、授業にたんにほんといんタビュー活動を投げ込んだというのではなく、調査項目作りから本番の発表まで、モデル対話文の作成、生徒どうしおよびALTとの対話練習、インターネットを利用した仮想インタビューなど、6週間にわたって行われた。

指導過程で筆者が感銘を受けたのは、その綿密さもさることながら、非英語母語話者どうしの対話に重点を置き、*“Personal Values”*（人生で最も大事なもの）を調査するという、英語を取り巻く多文化状況を視野に入れながら価値観教育に目を向けた教育目標である。そのような目標の追求は他にもさまざまな手段で実践が可能だと思われるが、発表者が選択した、実際に「外国人」に会って「インタビュー活動」するという手段は、生徒に達成感がじかに伝わり、成果の発表・交流によって生い立ち・立場が異なる生徒がヨコの連帯感と人間的相互理解を深めることに大きく資すると思われる。レポートは「まとめ」で「生徒の反応」として、「非英語母語話者との対話を通じて母語英語話者とは異なるアクセントがあること」「自分の街も確実

に多言語多文化社会になっていること」「文化による価値観の差異性より共通性に気づいたこと」（思想や文化の違いが目立つ世の中でも人々が大切だと思っているものは案外同じである）などにたいする認識の深まりがあったと述べている。

このような自覚と認識の形成は自ら何かに取り組んで成果を交流することで他の経験の蓄積とあいまって自己の内面で熟成していくものである。その意味で教訓に富んだ非常に意義深い実践であった。

#### (4) ユーモア (humour) という語の概念的意味と連想的

意味—教材論的視点 小山内光（共同研究者）

レポートのねらいは、一つの単語でも「概念的意味」（辞書で定義されているような意味）と「連想的意味」（人々の伝え合いのなかで付加されていくニュアンスあるいは生活上の意味）の二つの視点から見れば面白い発見につながることを、*“humour”*（ユーモア）という語を引き合いに、イギリス18世紀の社会の様相にふれながら述べることにあった。そのこと自体は「調べもの」としては一定の意味をもつかもされないが、日々の授業には役立たない、趣味的なレポート発表だった。

簡単に要約しておけば、*“humour”* という語は本来「体



液」を意味していたが（用例多数）、それを18世紀のイギリス人は「こつけい、おかしみ」という意味に変化させた。その間接的な要因として、当時の人々の「社会的開放感」と、上流階層の人々の間に広まった肉食によって快活さのもとである血液を増やすことができるという「ピフテキ崇拜」の空気があったこと、などが考えられる。そして直接的にはアディソンやジョンソンなどの文筆家によって「人を無理なくいい気分にさせるもの、がさつな笑いでなく、人間性をともなった品のいい笑い」が“humour”の意味に付け加えられたのである。

英語教師はいろいろな学問上の趣味をもっているが、その趣味を大事することは自らの専門性を深め、長続きする専門的関心をはぐくむことに寄与すると思われる。

#### 四 小学校の英語活動について―楽し

### さの質を高める工夫と教育条件整備の課題

浜田実践に関連して、小学校の外国語（英語）活動について若干のまとめをしておきたい。周知のように、小学校への英語教育導入については、1990年代初頭から一定の流れが作られてきた。その流れは一部の英語教育学者も

協力した『英語が使える日本人』育成のための戦略構想の策定について』（2002年）や『英語が使える日本人』育成のための行動計画の策定について』（2003年）などの政策文書によって確定され、新学習指導要領に導入が明記された。こうした動きの根底に、産業界からの強い要請、一般の人々の英語願望、英語の商品力に着目した英語産業の後押し、英語教育関連の学会の動向などがあったことは明らかな事実である。それに英語教育行政に指導力を発揮しようとする文部科学省の思惑が加わって、条件整備が整わないままいけば見切り発車的に導入が決定されたものである。現場では「何をどう教えるか」と「誰が教えるか」という悩ましい二つの問題に確たる答えを得ないまま、とにかくやるしかないという、困惑と責任がないままになった感覚が広がっているようである。

新学習指導要領は小学校の外国語活動について特別に章を設け、「目標」「内容」「指導計画の作成と内容の取扱い」など、ほとんど教科なみの体裁で詳細な記述を行っている。しかし、先述したように条件整備の裏づけのない妥協の産物的な発足であるため、教科ではなく領域扱いの位置づけになっっている。現場は戸惑いながらも子どもたちの期待に応えるべく、苦勞しながら工夫を重ねている。浜田レポートからはその実態がひしひしと伝わってくる。

分科会討議のなかで参加者から出されたいくつかの質問 (Q) と浜田氏の答え (A) を紹介してみたい。

Q. 身近な教材を使う―そのことは小学校でも変わりないと思う。先生の学校では低学年も高学年も一緒に活動しているとのことだが、単語とかは低学年と高学年で分けてよいか。

A. 実際には区別しないとやっていけない。たとえば、ピクチャーカードは1〜10まで作っておいて低学年には6まで、というようなやり方をする。子どもたちの意欲や教師の教え方とかにはもちろん違いがあるが、あまり気にしない。2年生の女の子はすごく知識欲旺盛で、1年生は転校生である。遊んでしゃべって繰り返す―そういう方針で自分は教えたいと思うが、隣の教室では別の先生がシーンとした雰囲気の中ですごくまじめに教えていたりする。それでいいのではないだろうか。ただ、「振り返りカード」に書かれることが「楽しかった」だけで終わらないように授業の中身を工夫している。

Q. 大学で小学校英語の講義を受けていて、附属小学校で模擬授業をやったりする。講義では小学生に文字を見せるとひいてしまうと聞いている。どうやって文字を見せないで英語を教えることができるのか。

A. 本当に悩むポイントだ。まず挨拶。In fine: 低学年は

いつも In fine. でも高学年には違う言い方も教える。それからデモンストレーション。ALTがいるときはALTとやる。授業の必然性につながるデモンストレーションにしようと思がけているが、難しい。けっこう日本語でいっぱい説明が入る。子どもたちに「分からないところは日本語でもいいよ」というとすごく活動の幅が広がる。最初はデモンストレーション少なくて、すぐ「今日のダイアログ」に入っていけばよいと考えていたが、今はデモンストレーションをだいたいにしてる。

Q. 模擬授業でゲームを取り入れている。そうすると子どもたちは喜ぶ。しかし、楽しいだけではだめでゲームのあとで残るものがないといけないと言われる。どうやって結果が残る授業をやっているのか。

A. ゲームは授業の目的によって使い分ける。ゲームに「今日のダイアログ」をどれだけ取り入れるかがカギ。Shoppingのときは子どもたちは大喜びだった。低学年は「お客さん」だけ、高学年は「店員」にもなった。

Q. 中学は英語が好きで嫌いな子がはつきり分かれてしまう。そういうなかで、英語の楽しさをどう教えることができるのか。小学校でも、楽しいことだけやってもだめ、かといって難しいことやってもだめ、ということがあると思う。学力や興味の格差がひらいた場合、教師

が少しでも生徒に分け隔てなく導入していける工夫があるのか。

A. 授業アンケートをずっと取っているが、低学年の子どもでも知的好奇心はいっぱいあるのが分かる。「わかるって楽しい」ということがよく分かる。意味のあるアクティビティーそれを授業ではめざしている。先にも話したように、ALTをまじえてやったShoppingのアクティビティはすごく盛り上がった。しかし、失敗した例もある。「色」の勉強のときだ。教室からとび出しているんな色にタッチする活動をやった。それは面白かった。次に別の先生がもうちよつと活動の質を濃くしようと思つて、家族を色にたとえて（お父さんはグリーンとかお母さんはレッドとか）同じように教室を出ているいろいろな家族（色）にタッチする活動をやった。子どもたちは鬼ごっこみたいにただ走り回るのが面白くて、英語のほうは少しも楽しいとはなっていないかった。「楽しさの質」が問題なのだと思う。しかし、そこはなかなか簡単にはいかない部分でもある。

これまで概略を見てきた質疑討論から、活動優先の授業を組み立てることは、子どもの学習意欲や「わかる楽しさ」を考えれば、必然の実践課題であることが明らかである。しかし、そこには小さくない難しさもあることが討論に

じみ出ている。「楽しさの質」を直視した活動優先の授業は今後とも引き続き探求されるべき課題の一つであろう。この段階で若干の論点整理を行っておきたい。

活動優先の授業過程はおよそ次に述べるような手順で構想される必要があるだろう。

- (1) 学習者に動機を与えることを重視して「活動」を選択する。そのさい、次の4点を考慮する。
    - ① 言語を実地に使う
    - ② 何をやるかがはっきりしている
    - ③ よく組み立てられている
    - ④ てきぱきしてる
  - (2) 活動を構成する「行為」を定義する。「行為」の定義は、「目的」に対応するものであるから、教授上の価値と効果を考慮して適切な単位にする。
  - (3) 「行為」の定義は「〜すること」というように「目的」に合わせて簡潔に考える。
  - (4) 学習者が「目的」をどのくらい達成できるか、またできればよいかの予想をもつ。
- ここで言う「活動」は、学習者の認知、身体、情意を総合的に動態モードにする教育的働きかけであるから、学習者の実態を把握した教師の創意工夫が大きく生きる、教師にとつても楽しい仕事の一つだと思ふ。

なお、小学校の外国語（英語）活動に関連して、指導者の確保を中心とする条件整備の緊急性と重要性をここで強調しておきたい。学習指導要領は「指導計画の作成や授業の実施については、学級担任又は外国語活動を担当する教師が行うこととし、授業の実施に当たっては、ネイティブ・スピーカーの活用を努めるとともに、地域の実態に応じて、外国語に堪能な地域の人々の協力を得るなど、指導体制を充実すること」と述べている。要するに、誰がやってもよいという形での現場まる投げの規定である。もちろん小学校の現場レベルでは、年配の教師も含めて担任教師が指導に当たる合意を形成する、中学校の英語教師の応援を得るなどの努力を含めて、実行態勢の確立が模索されている。しかし、地域の「外国語に堪能な人々」の協力を得るにしても、無償ボランティアを期待しているだけで、非常勤講師的な財政措置は何もない。また「ネイティブ・スピーカーの活用に努める」点でも、財政難を理由にALITの地方自治体による直接雇用をやめて業務委託に切り替える動きが強まっている。業務委託は委託会社の入札が前提になるから、採用されるALITの雇用条件の悪化をともなう。国の方針として、小学校の英語活動の必修化を現場に下ろしながら、その

実施は現場教師の自発的労働提供と地方自治体まかせのネイティブ・スピーカー雇用に依存するのみである。まさに逆立ちと言ってもさしつかえない国の教育行政の実態がそこにはある。小学校の外国語（英語）活動にかかわる国の財政措置を強く求めたい。

## 五 多文化・多言語社会で求められる 言語能力―まとめに代えて

マスコミ報道におどらされ、付和雷同的なメンタリティを色濃くもち、「国民あつての国」よりは「国あつての国民」と考えがちな傾向がわれわれ日本人にはある。自戒を要する一つのポイントだろう。ますます多様な文化的言語的状况に向かう世界にあつて、市民道徳および価値観において自らを個人として確立し、不条理にも個人の市民的権利をねじ曲げようとする国家権力とは対峙して生きる力をもたなければならぬ。こうした生き方の展望は教育目標にもつながるものであろう。冒頭発言を行った杉山氏（共同研究者）の言葉を借りれば、「グローバルスタンダード（＝アメリカンスタンダード）という単一の基準に適合していく市民を育てるといふ教育は、非標準や異質なものに対する鈍感で不寛容な心を育てるといふことにつながる」ので

ある。その意味で、言語と文化の多様性を大切にする言語教育は、その担い手としての責任をもつ英語教師にとつても、自己実現に取り組む国民一人ひとりにとつても、具体的な形にして成果を生み出さなければならぬ課題である。

しかし、こうした物言いは絶えずメインストリームの巻き返しにさらされ、道理に立ち向かう強い精神基盤がなければうやむやにされてしまう課題でもある。一例をあげればごく最近も、某財界人が「英語力磨き世界と対話」と題する論説を披露した（北海道新聞、2010年1月24日付朝刊）。論者が20年前に会った米国財界の某大物の言葉をしてここに学校の英語教育に難癖をつけている。当の米財界人は日本の欠点として「規制の多さ」「英語が通じないこと」「アフターファイブに楽しめる文化的娯楽が乏しいこと」の三つをあげたという。中でも英語が通じない点は「大変な障害」と指摘したそうである。それで論者は使い古された論法で「日本人の英語力が低い背景には学校教育の問題がある」というところに話をもっていくのだが、日本人としての覇気も教養も感じられない論調である。その先で、人口減少に向かう日本は第3の開国としてTPP参加に進むべきだと説く。まことに情けない論調で、こういう人たちはユネスコのESD計画のことなど知っているのだろうかとか目が疑うのである。

しかし、今次合同教研で発表されたレポートに集約された教育実践と分科会討議の内容は、現場レベルの健全で創造的な発想を豊かに宿しており、すぐれた英語教師のもとで生き生きと英語を習得しようとする生徒の姿を十分に語り伝えた。現場の誇りと夢は何も物品の生産現場だけでなく、草の根で頑張る教師たち一人ひとりの胸の内にもあるのである。

(2010. 1. 25)